

令和元年度第1回大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会 議事概要

日時：令和元年8月19日（月）午後1時00分～午後3時10分

場所：日本赤十字会館3階 302会議室

- ・ 審議会における主な質疑、意見等下記の通り。

《議題2. 会長、会長代理の選出》

- ・ 会長に、新川委員を選出。
- ・ 会長代理に、北村委員を指名。

《議題3. 第1期総合戦略に掲げる具体的目標の進捗状況について》

《議題4. 第1期総合戦略に基づく2018年度事業の効果検証について》

（委員）

- ・ 大阪産（もん）の促進やぶどう拠点整備事業等については、これから非常に大事になってくると思うので、ぜひ今後も進めていただきたい。
- ・ 総合戦略の方向性「東西二局の一極としての社会経済構造の構築」からすると、指標がいきなり個別具体になる印象ですので、大阪では都市農業がどう推移しているのか、例えば耕作放棄地が他府県と比べてどんな風に推移しているかといった、もう少しレイヤーとして上位の指標を検討してはどうか。

（委員）

- ・ 大阪は東京と二極での立場を築いていこうとするのであれば、西日本ないしは近畿2府4県をリードする経済的な観点も挙げていただければと思う。大阪の小さな単位というよりは、西日本を率いるという指標を考えたらと思う。

（委員）

- ・ 指標の設定について、達成率が100%をはるかに上回るものから、0%まで多岐に亘っている。もちろんブレは生じると思うが、あまりにも高い達成率は指標自体が適切かどうか検証しないといけない。一方で、0%に関しても、本当にそれが適切かどうか、もう一度考え直す必要が出てくるのではないかと。
- ・ 各項目に対して複数の指標の値が設定されているが、これらの相関がどうなっているか、これ以外に妥当な数値が考えられるのではないかと議論も含めて検証する必要がある。
- ・ 国が定めた参考指標は置いておいて、プラス大阪府独自の指標を使って、きちっと効果検証することが必要ではないか感じた。

（委員）

- ・ 事業のKPIが100%を上回り達成しているのに、基本目標が下回っているということは、目標設定がおかしかったと言わざるを得ない。事業KPIが100%を超えたのなら、基本目標を超えるような事業の目標値を設定していくことが必要になってくる。
- ・ 大阪府といっても43市町村もあって、エリアによって、全然まちの雰囲気とか、課題も違う。例えば、合計特殊出生率など、エリアごとの性質を分析し取組みをしているのか、質問したい。

(事務局)

- ・ 内容については、第 2 期総合戦略において、どんな形で目標設定していけるのか検討していきたい。
- ・ 人口ビジョンに、北部、大阪市内、北河内、南河内、泉州の 5 ブロックに分けて出生率を示している。ご指摘の通り、地域ごとに違いがあり、泉州地域は若干高く、大阪市内、南河内地域は低いという傾向がある。

(委員)

- ・ エリア別の話に関連するが、健康寿命についても、死因別死亡率の資料はあるが、エリアによってガンが多いとか、喫煙率が高いとかいった分析を行い、対応されているのかどうかを教えてください。

(事務局)

- ・ 健康寿命については、健康寿命促進法に基づいて、データから推計して健康寿命を出しているが、府域全体で、エリア毎での健康寿命を図るところまでは至っていない。
- ・ 平均寿命は実績値として出ているが、健康寿命はあくまで推計値なので、事業展開をしていくにあたって、どんな形がいいのかを含めて、検討していく。

(委員)

- ・ 平均寿命を上回る健康寿命の伸びがあったが、要因の分析はされているのか。また、健康寿命は全国と比べて、大阪の数値はどうなのか。

(事務局)

- ・ 大阪府の健康寿命は、やはり低く、全国的には下から数えるほうが早い。健康寿命と平均寿命の差をゼロにすることは難しいが、どんな形で進めていくのか検討を行い、第 2 総合戦略の目標に入れていきたい。

(委員)

- ・ 東西二極の一極について。大阪にいかにか仕事をつくるかという視点が、戦略全体で少し弱い印象を受けている。人をいかに育てるか、外から来てもらうか、彼らと企業をどのようにマッチングしながら働いてもらうかなど、二極のうち一極をどう作るんだというところの議論が見えてこない。グランフロントなどで、どの程度新しい企業が生まれて、仕事が増え、地域の経済に貢献しているのか説明してほしい。

(事務局)

- ・ グランフロントだけを切り出した数字は持ち合わせていないが、K P I や参考資料の数字は、グランフロントはじめ大阪市の数値も含んでいる。あくまで個別事業としては、大阪府として実施している事業を記載している。

(委員)

- ・ グランフロントに限らず、企業に関してはどんな状態なのか。

(事務局)

- ・ 事業所全般について、経済センサスでみると、人口減少もあり、事業所数は 2009 年 44 万事業所が、2016 年 39 万事業所と減っている。ただ、この中で増えている事業所は、高齢化に伴う医療・福祉関係が 2009 年と 2016 年の比較で 24%増加、それ以外には教育・学習の関係、それから規制緩和が関係しているのかもしれないが、電気・ガスの関係が増えている状況。

- ・ 会社で社員を雇われている雇用保険のベースでみると、最近 10 年ぐらいは開業事業所数は伸びている、全国的にも伸びている。
- ・ 開業率ベースでは、2016 年、2017 年がピークであり、全国平均よりも高い形で開業が増えている。ただ直近はまた下がってきているが、全体としてみれば、新たな開業が増えてきていると言える。

(会長)

- ・ 戦略的に何が伸びているか分析されている方が良いので、今後の課題として検討ください。

(委員)

- ・ 何年から何年に区切るのかは今はいまいか分からないが、変化率をみたい。いろんなデータはもうすでにお持ちと思うので、あとは見せ方、伸びたり減ったりというのを示していただければ、ありがたい。

(委員)

- ・ 2 つ目の方向性の人口減少・超高齢社会での持続可能な地域づくりについて、地域づくりの範囲をどれくらいに設定して進めようとしているのか。取組みに応じた地域設定をされたと思うが、今後を考えていく上でも、どういった考え方で決められたのかお聞きしたい。

(事務局)

- ・ スマートエイジング・シティの取組については、先行モデル地域として 3 地域で取組みをはじめた。地域の選考理由としては、そのエリアの基礎自治体と、医療機関、地域の団体が集まり、活動していこうと声をあげられたことが大きな点。
- ・ 進め方としては、こうした先行モデルとなる地域、市町村よりも小さな区域で試験的に実施したうえで、その内容を他の地域等にも周知し、他の地域で取り組んで頂くとか、その地域を徐々に拡大していけるよう進めているところ。

(会長)

- ・ 分野あるいは政策領域によって、それぞれ考え方が異なり、違ってくるかと思う。なかなか画一的にいかないが、事業に適した効果的な方法を、どういう風に進めていくのか、今後の方策としても考えていきたい。
- ・ ただいま審議した 2018 年度事業について、今後どういった手続きとなるのか事務局から説明をお願い。

(事務局)

- ・ 本日まで審議いただいた 2018 年度事業の評価につきましては、審議の時間も限られていたため、審議会後でもご意見があれば 8 月中をめどに事務局まで連絡をお願い。
- ・ その後、事務局で意見を取りまとめ、会長にご確認いただき、ご一任いただくといった手続きを取らせていただけてよろしいか。この評価結果を 9 月ごろに国に報告する予定。

(会長)

- ・ 各委員からこの後も今月中を目途にご意見をいただき、ご一任を頂いて、国への報告また 2018 年度の評価としていくということで、よろしいか。

(委員)

- ・ 異議なし

《議題 5. 人口ビジョン策定後の人口動向等について》

《議題 6. 第 1 期総合戦略の効果検証について》

(委員)

- ・ 6 番の来阪外国人の伸びはすごい。さらに伸ばしていくため、中国人やベトナム人、韓国人などアジア系の方が多いため、オンラインアンケートなどしっかりマーケティングリサーチをして、そういう方が泊まりやすい施設の整備（Wi-Fi 整備、民泊など）が必要ということ、第 2 期総合戦略に向けて検討していただけると良い。
- ・ 京都と差別化できる大阪らしいコト体験を考え、外国人にさらに来てもらい大阪を好きになってもらって、ここだったら働いてみたいと外国人労働者の誘致にもつなげられないかと思う。
- ・ 東京への転出超過率を気にしなければいけないのはわかるが、パーセンテージで見ると 0.134 と 800 万人以上の大阪の人口に対して 1 万 1 千人くらいはそこまで気にする数字なのか、ある意味致し方ない数字なのではないか。そこに投資をするより、外国人労働者にとっていかに大阪を魅力的な来たい街にするかをもう少し検証してみてもどうか。韓国は、外国人労働者の誘致に力をいれており、行政も親身にやっていると聞いている、韓国モデルを調べて試験的に導入してはどうか。

(事務局)

- ・ 交流人口については、大阪府と市で観光局をつくって、プロモーションなどを行っている。
- ・ ご指摘のとおり、非常にアジアの方が増えており、大阪市内でもすごいホテルの建設も続いている状況。課題として、欧米の方があまり来ていない、どういう方に来ていただきやすくするか府民文化部で検討しているので、戦略の中にも活かしていきたい。
- ・ 外国人労働者について、ご指摘のとおり韓国が労働環境の整備が進んでいると聞いている。4 月に特定技能という入管法の新しい制度もできたので、今後外国人の受け入れをどう円滑にしていけるか、多文化共生の社会をどう実現していくのかを検討している。今、実態調査もやっているの、この戦略にもデータなど提供し、検討していきたい。

(委員)

- ・ 全体的に改善していることはすごく素晴らしいことだが、なぜよくなっているのかわかるのかどうか、勝手に良くなったり悪くなったり、変化していくものもある。また、府がコントロールできない要因で変わっていくもの、外国人の増加も為替のレートからある程度わかるが、いつまで続くのかわからない、そう思うと、上がっているだけでハッピーエンドというよりは、いろいろ取り組んでいる中で、これが効いたということが、何かわかるのであれば書いた方がいいのではないか。取組みの中で、これだからこうなって、これだからこうならないというものがある程度、明確にしていればと思う。

(委員)

- ・ 外国人の割合が 2.67% で 5 位となっているが、大阪の増加率は高いのではないかと思う。外国人の人口が増える、働く方が増えるとなると、生活者になってもらえるということになるので、基礎自治体でどのような外国人の支援を行っていくかと思う。大阪府が直接対応するわけではないにしても、支援に少し厚みを持たせる必要があると思う。
- ・ また、社会保障関係やそれ以外の相談も含め、市役所や役場で聞かれると思うので、増加率の高い市町の状況が分かれば、お教えいただきたいと思う。外国人の声をどう拾っていく、施策に活かすかということが重要。市町村と連携できる形を今後作っていくことが必要と思っている。

(委員)

- ・ この資料を、大阪という文字を消して見たときに、大阪の資料だと分かることが魅力だと思う。例えば、他の都道府県と同様の試みをしているわけですから、特色を出したい意味では、来阪外国人はすごくキーとなると思う。

- ・ 来阪の定義というものはいろいろある、通過なのか宿泊なのか、やはり消費が経済的には一番インパクトがあり、しかも万博もあるので、第 2 期総合戦略に向けて検討してもらえると良いと思う。IR も、全国で 3 箇所以内でスタートすると決まっており、時間が経てばどこも同じことをすることになるので、先行者メリットをとって施策におとせるとよいと思う。

(事務局)

- ・ 外国人人口について、もともと大阪は特別永住者が多いという特徴があり、最近国では外国人人口が 2 %を超えたということがニュースで出ていたが、大阪は以前から 2 %を超えている状態になっている。
- ・ ここ最近では 7000 人くらいの外国人人口が、大阪の中で増えている状態ですので、800 万人口としますと、0.1%くらい増えている状況です。ベースの外国人人口が多いことから、外国人人口の増加率だけで見ると、他の都道府県が多いかもしれないと思う。
- ・ 生活者としての外国人も当然、今後日本に来て働いていただく以上、支援が必要と思っており、現在庁内でもプロジェクトチームを作り、市町村や事業者、在住外国人に対するアンケートを通じて実態を把握し、必要な支援について、国、事業者それぞれの役割もあるかと思うので、全体を整理しながら円滑な受け入れや、生活者として日本に多文化共生で溶け込んでいくことができるような社会に進めていきたいと思う。
- ・ それからご指摘いただきました来阪外国人についても、先ほど申し上げましたとおり、今後大阪として万博が決まっているので、どういふうに来ていただくかということを考えていきたい。

(委員)

- ・ 岬町は、外国人の研修センターが 3 か所あり、だいたい 200 人～250 人くらいの生徒を 2 ～ 3 か月間研修を行い、日本語はもちろん日本の文化・風習を教えている。出入りが激しいが、200～300 人は定住人口として外国人に住んでいると理解していただけたらいい。
- ・ 基本目標の 2 の次世代の大阪を担う人づくりについて、教育行政の中で子どもたちの学力レベルがアップしているので、当時の 2015 年から 2018 年を比べるとアップしているのかなと思うが、大阪府で実施しているチャレンジテストのデータはどうなのか聞きたい。
- ・ 各自治体の教育委員会の枠を超えた教員の人事交流を行えば、より良い指導方法が広まり、子どもたちの学力のレベルアップにつながると思うが、人事異動の制度はどうなっているのか。

(事務局)

- ・ チャレンジテストのデータについて、部局に確認し、ご提供させていただく。また、教員の人事異動の件についてはどのような制度になっているのか確認させていただく。

(委員)

- ・ 資料 4 の検証結果の戦略策定時、現在の値は大阪府の平均値と思うが、大阪府には基礎自治体が多数あるわけで、基礎自治体におけるそれぞれの値がどれくらい差があるのか、その部分についても現状を把握する上において、見ていく必要があると思う。
- ・ 基礎自治体間でどれくらいの差があるかといったところを把握しているのか伺いたい。

(事務局)

- ・ 現状としては、大阪府域全体の数値としてのみ把握している、各基礎自治体における総合戦略の課題等については相談に応じているが、府の KPI 指標の市町村別の値は了知していない。個々の目標において、担当部局の方にあるかもしれませんが、それぞれの数値について確認させていただく。

(委員)

- 例えば、出生率は届を出す各市町村がデータを持っているが、一方で市町村レベルでは収集していないものもある。きっちりとした数字が出るような種類のものでなくとも、取れるデータをこれから補助的に利用すると、ある程度考慮できると思う。

(会長)

- 難しいかもしれませんが、今後に向けてそうした検討も進めていただければと思う。そのためにも、どういう数字がつかめるか試行的でもいいので、確認いただいて各委員にご連絡いただければと思う。

(委員)

- 市町村別にそれぞれのデータが出ている方がいいという立場ですが、それによっていろいろ顕著に見えてしまうものがあるので、エリア別がいいと思う。
- 出生率や学力は市別で把握しているが、就業率とか経済的な指標というのは市町村では持っていない。公表していくというよりは、それは内々で検証を行い、エリア別で改善しているというのを見ていく方がいいと思う。

(委員)

- 女性の就業率について、全国と比較をするため生産労働人口を考えて15歳以上になっていると思うが、23歳からきちっと勤めて給料が上がっていけば、やはり結婚して子どもも産むと思う。もし分析などされているものがあれば教えていただきたい。

(事務局)

- 参考資料1の3ページに年齢別の女性のグラフがあり、M字カーブと言われるように真ん中の世代が少し下がっている。

(会長)

- 詳しく分析したものを、各委員にお届けいただければと思う。また、ご指摘のところの分析も、重要かと思う。

(委員)

- 例えば、開業事業所数であれば年度によって変動があるのに対し、少年非行防止ネットワークの構築市町村だと直近の数字が一番多いとはっきりわかる。目標値として直近の2018年がいいのか、平均してみた方がいいのかというもある。そもそも2018年で切らないといけないというルールになっているのか。
- 「定住魅力を強化する」の転出超過率において、対東京圏で下がっているため赤になっているが、全体でみると社会増で、それも直近の際立った傾向である。大阪府としては、増えている社会増に関する指標があってもいいのではないかと。トータルは増えているが、東京圏に対しては減っているとした方が正確である。対東京圏に限った現在の指標だけでは、大阪が社会減しているという間違っただけのメッセージを与えかねないので、指標を増やすことは可能か。

(事務局)

- 直近の数字ということで、2018年の数字をあげているが、目標年次は、2020年度や2024年度とか府の既存の行政計画の計画年次を記載しているものもあるので、そういった決まりはない。
- 東京圏への転出超過については、国の総合戦略が、少子高齢化、人口減少の中で、中長期的な自然増加を目指

しているが、もう一点東京一極集中の是正を課題に掲げており、また本府として東京圏への転出が続いていることから、指標として掲げている。新たな指標の追加については、2期の総合戦略の策定に向けて検討させていただきたい。

(委員)

- ・ 対東京圏への転出超過が、府の指標で D となっているが、資料によると 20 代前半の転出理由は就職によるものが多い。若者の就職の応援をしているにもかかわらず、東京に就職して、結果にあらわれていないように思う。
- ・ 次代の「大阪」を担う人をつくるについて、学力の向上が目標となっているが、高校生のインターンシップなどの取組はしているが、もっと小さい時から大阪への愛着や大阪の企業の素晴らしさというのを教えることが、2025 年の大阪・関西万博などにもつながっていくのかなと思う。効果の検証だけではなく、置かれた目標について、何かこうすればよかったと考えているところがあればお聞きしたい。

(事務局)

- ・ 東京への転出超過と就職率の関係について、大阪の特徴として製造・物流関係が特に多いことから就業者と企業とのミスマッチが発生しているため、改善に向けた取り組みを行っている。特に女性は第 3 次産業の希望も多いと聞いており、対東京への転出が 20 代前半の就業時が多いが、今年の上期については、インバウンドの効果もあり、20 代前半の方について、直近の特に大阪市内で他府県からの転入も増えているデータが出ている。
- ・ 大学進学時に地方から都会に出てそのまま就職されるパターンも多いと聞いているので、高校の時に地域の企業の魅力発信を行っているところ。指標等がかなり個々になっているという反省もあるが、事業との関連性も持たせた形で、2期総合戦略においては検討していきたいと考えている。

《議題 7. 第 2 期総合戦略の骨子（案）について》

(委員)

- ・ 国の基本戦略にはいろいろやるべき課題が載せられているが、いわゆる就職氷河期の方の対応は何も載っていない。労働局と連携して取り組んでいくことになると思うが、文章として入れた方がいいと思うので検討をいただきたい。

(委員)

- ・ 資料 6 の 17 ページ、医療介護体制の確保について、「超高齢社会でも持続可能な地域づくり」の観点から、例えば病院と家庭との連携が大事でダイレクトの情報提供があれば、悪化を防げることが多い。高齢になってくると薬を正確に飲めなくなり、結局介護が必要になってしまうようなパターンが多いことが、社会保障費の増大につながっている。高齢者は徐々に変化するので、同居している家族は、変化に気付かない。家族と病院が連携するなど、文言も入ったらいいと思う。「大阪は工夫がすごい」と言われれば、社会保障費を抑制でき、ヒトを引き寄せる吸引力にもなる。

(委員)

- ・ 戦略なので、広げていくことも大事だが、撤退すべきは撤退するべきと思う。大阪府としてはどこに注力すべきか。例えば、小中学生の学力とか子育て支援は基礎自治体の範囲で、自由な発想で密着している基礎自治体が行っているところ、経済的な企業誘致とか起業家支援などは基礎自治体ではできないので、府として比重を置くべきところ。
- ・ 今、並列に書いているが、比重をいれていただいて、基礎自治体頑張れよというところはランキングにしてみせたら勝手に頑張るので、負けてられんという気持ちにさえすれば、あとは首長の力次第かなと思うので、そういう整理をしていただければ。
- ・ 特に東西二極のうちの一極としてのスマートシティの推進に向けた取組で、東京圏への人口流出の歯止めとあるが、スマートシティの推進の取組を本気でやっても東京に負ける、東京の方が企業がいっぱいありますので。敵の方が強い

分野で戦ってもしようがない。わざわざ東京の土俵にのって勝負しに行かずに、大阪にしかない魅力、より大阪くさいものに府として力を入れていただけると良い。

(会長)

- ・ 本日、2018 年度の評価、そして、新たな計画に向けての貴重なご意見をいろいろいただいた。
- ・ いよいよ今年が第 1 期の計画の仕上げ、そして次年度からは新たな計画に向けての動きを作っていかなければならない。これからの人口の問題について、Society5.0 をはじめとして同時に進んでいく技術進化などは否応なくやってくる。
- ・ 継続を力にするというのは大きなテーマだが、同時に、その中で大阪府の総合戦略を、どういうふうにまち・ひと・しごとを作っていくのか、改めて問われているところでもある。その中で、大阪府らしさをどう活かしていくのか、今後の課題ということで、引き続き皆様のご協力をいただきながら、検討を進めていければというふうに思う。

<終了>